

貸 借 対 照 表

(2022年3月31日現在)

第32期

JX石油開発株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	383,479	負 債 の 部	105,868
流 動 資 産	(287,833)	流 動 負 債	(97,268)
現 金 預 金	593	買 掛 金	67
売 掛 金	933	リ ー ス 債 務	22
製 品	52	未 払 金	1,672
仕 掛 品	3	未 払 費 用	132
貯 蔵 品	1	未 払 法 人 税 等	162
前 払 費 用	406	資 産 除 去 債 務	29
未 収 収 益	60	預 り 金	94,410
短 期 貸 付 金	227,542	前 受 収 益	5
未 収 入 金	57,142	賞 与 引 当 金	760
そ の 他 の 流 動 資 産	2,886	そ の 他 の 流 動 負 債	5
貸 倒 引 当 金	△ 1,789		
固 定 資 産	(95,645)	固 定 負 債	(8,599)
有 形 固 定 資 産	[1,173]	退 職 給 付 引 当 金	2,752
建 物	117	資 産 除 去 債 務	5,748
構 築 物	53	株 式 報 酬 引 当 金	99
機 械 装 置	717		
車 両 運 搬 具	30		
工 具 器 具 備 品	1		
土 地	174		
建 設 仮 勘 定	79		
無 形 固 定 資 産	[35]	純 資 産 の 部	277,611
鉱 業 権	19	株 主 資 本	(277,611)
そ の 他 無 形 固 定 資 産	15	資 本 金	[37,617]
投 資 そ の 他 の 資 産	[94,437]	資 本 剰 余 金	[176,480]
投 資 有 価 証 券	5,029	資 本 準 備 金	57,432
関 係 会 社 株 式	83,576	そ の 他 資 本 剰 余 金	119,048
関 係 会 社 出 資 金	125	利 益 剰 余 金	[63,513]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	2,893	そ の 他 利 益 剰 余 金	63,513
差 入 保 証 金	7	繰 越 利 益 剰 余 金	63,513
長 期 前 払 費 用	276		
探 鉱 開 発 投 資 勘 定	127		
繰 延 税 金 資 産	5,292		
そ の 他 の 投 資	19		
貸 倒 引 当 金	△ 2,912		
資 産 合 計	383,479	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	383,479

損 益 計 算 書

(自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)

第32期

JX石油開発株式会社

	百万円	百万円
売 上 高		8,334
売 上 原 価		1,869
売 上 総 利 益		6,465
探 鉱 費		110
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		10,266
営 業 損 失		3,911
 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	171	
受 取 保 証 料	258	
受 取 配 当 金	50	
為 替 差 益	201	
雑 収 入	214	896
 営 業 外 費 用		
支 払 利 息	99	
支 払 保 証 料	2	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	334	
雑 損 失	848	1,285
経 常 損 失		4,300
 特 別 利 益		
関 係 会 社 株 式 売 却 益	25,547	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	1,546	27,094
 特 別 損 失		
減 損 損 失	5,216	
関 係 会 社 株 式 評 価 損	926	
関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	48	6,190
 税 引 前 当 期 純 利 益		
		16,603
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	△ 50,597	
法 人 税 等 調 整 額	3,687	△ 46,910
 当 期 純 利 益		
		63,513

株主資本等変動計算書

（ 自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日 ）

第32期

J X石油開発株式会社

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金	
					繰越利益剰余金	
百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
当 期 首 残 高	77,919	97,735	119,048	216,783	△80,605	214,097
当 期 変 動 額						
資本金から剰余金への振替	△40,302		40,302	40,302		-
準備金から剰余金への振替		△40,302	40,302	-		-
欠 損 填 補			△80,605	△80,605	80,605	-
当 期 純 利 益				-	63,513	63,513
当 期 変 動 額 合 計	△40,302	△40,302	-	△40,302	144,119	63,513
当 期 末 残 高	37,617	57,432	119,048	176,480	63,513	277,611

	純資産合計
	百万円
当 期 首 残 高	214,097
当 期 変 動 額	
資本金から剰余金への振替	-
準備金から剰余金への振替	-
欠 損 填 補	-
当 期 純 利 益	63,513
当 期 変 動 額 合 計	63,513
当 期 末 残 高	277,611

個別注記表

第32期

J X石油開発株式会社

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

①有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しています。

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しています。

②たな卸資産の評価基準および評価方法

ア. 製品、仕掛品および貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

（リース資産を除く）

定率法を採用しています。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）ならびに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しています。

②無形固定資産

（リース資産を除く）

鉱業権

国内鉱区における生産開始後、生産高比例法を採用しています。

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用期間（5年間）に基づく定額法を採用しています。

③リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

④探鉱開発投資勘定

探鉱開発投資勘定には、鉱区評価費用および生産分与契約に基づく回収対象の探鉱事業費等を計上しています。

また、利権契約等に基づく開発移行後又は開発移行の確率が高くなった段階において発生した費用を計上しています。

探鉱開発投資勘定については、本格生産開始後償却を開始する予定です。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

②賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しています。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

なお、過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しています。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生年度の翌事業年度から費用処理しています。

④株式報酬引当金

役員報酬BIP(Board Incentive Plan)信託による当社の親会社であるENEOSホールディングス株式の交付に備えるため、株式報酬支給内規に基づき、取締役及び執行役員に割り当てられたポイントに応じた株式の支給見込額を計上しています。

(4) 収益および費用の計上基準

本社において主に子会社を顧客に管理業務受託、ならびに中条油業所で主に地場ユーザーを顧客にガス等の生産販売を行っています。受託サービスならびにガス等販売に関する収益は、顧客に財ならびにサービスの支配が移転した時点で認識しています。

①子会社からの管理業務受託にかかる収益

石油・ガス開発を行う子会社等と業務受委託契約を締結し、当社で発生する本社費用総額から当社直接経費等を控除した金額により契約で定める算定式を用いて業務受託料を積算しています。子会社等が当社の管理業務提供期間にわたって便益を受けるため、一定期間にわたり履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。業務受託料は毎月子会社に請求を行うとともに、請求額総額を収益として計上しています。

②中条油業所における収益

中条油業所において生産される原油・ガス・ヨードについて、個別顧客ごとに販売契約を締結しています。原油・ガス・ヨードは、契約において規定されている受渡し地点および責任分界点において、顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断し、収益を認識しています。取引価格は、指標価格をもとに合意された算定式により決定されています。

取引の対価は履行義務を充足してから1年以内に受領し、重要な金融要素は含まれていません。

(5) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①連結納税制度の適用

E N E O S ホールディングス株式会社を連結親法人とする連結納税制度を適用しています。

②連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行およびグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号平成30年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産および繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいています。

(6) 表示方法の変更

①「収益に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日改正）および「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日改正）を当事業年度の期首から適用しています。

②「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項および「金融商品に関する会計基準」（企業会計第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準が定める新たな会計基準を、将来にわたって適用することとしました。

2. 収益認識に関する注記

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記（4）収益および費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目で、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりです。

(1) 繰延税金資産

当事業年度、繰延税金資産として計上している金額は純額5,292百万円であり、繰延税金負債との相殺前の金額は6,505百万円です。当社グループは連結納税制度を採用しており、グループ全体の将来減算一時差異、未使用の繰越税額控除および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。当該見積りは、将来の不確実な経済条件の変動などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期および金額が見積りと異なった場合、翌事業年度の計算書類において、繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 関係会社株式

当事業年度、関係会社株式として計上している金額は83,576百万円であり、関係会社株式評価損は926百万円です。関係会社株式は金融商品会計基準に従い原則として取得原価で計上していますが、実質価額が著しく低下しかつ取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合は評価減を計上することになります。当社の子会社・関連会社は非上場であるため、経営者は、関係会社の実質価額と投資簿価を比較することにより、評価減の判定を実施しています。経営者は、実質価額の著しい低下の判断や回復可能性の見積りによって評価減の判定をしていますが、経済状況、資源価格、埋蔵量評価、外国為替等の要素の変動により影響を受けることから、関係会社の実質価額の見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

(3) 関係会社貸付金

当事業年度、関係会社貸付金として計上している金額は5,572百万円であり、貸倒引当金は4,701百万円です。経営者は、各社の資金計画に基づき回収可能性を判断し貸倒引当金計上金額の見積りをしていますが、経済状況、資源価格、埋蔵量評価、外国為替等の要素の変動により影響を受けることから、関係会社への貸付金の回収見込みの見直しが必要となった場合には、翌事業年度の計算書類において、重要な影響を与える可能性があります。

4. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 15,530 百万円

なお、減損損失累計額は減価償却累計額に含めています。

(2) 債務保証等

①関係会社に対する債務保証等

ア. 開発事業等資金調達のための債務保証 22,677 百万円

イ. 生産設備賃借のための債務保証 1,675 百万円

関係会社に対する債務保証等 計 24,352 百万円

②その他に対する債務保証等

ア. 販売契約履行のための債務保証 759 百万円

イ. 探鉱義務履行のための債務保証 28 百万円

ウ. 従業員住宅融資にともなう債務保証 25 百万円

その他に対する債務保証等 計 813 百万円

債務保証等合計 25,166 百万円

(3) 関係会社に対する債権および債務

①債権

ア. 短期金銭債権 54,984 百万円

イ. 長期金銭債権 2,893 百万円

②債務

ア. 短期金銭債務 94,384 百万円

(4) 圧縮記帳に関する注記

国庫補助金の受入に伴い、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳累計額

機械装置 91 百万円

5. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

①営業取引

ア. 売上高 6,328 百万円

イ. 販売費および一般管理費 1,293 百万円

②営業取引以外の取引 396 百万円

6. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 160,330 株

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
賞与引当金		201 百万円
退職給付引当金		843
税務上の繰越欠損金		39,604
関係会社株式		24,568
投資有価証券		90
貸倒引当金		1,440
資産除去債務		1,769
土地		307
その他		1,169
繰延税金資産 小計		69,991 百万円
評価性引当額	△	63,485 百万円
繰延税金資産 合計		6,506 百万円
繰延税金負債		
資産除去債務対応資産	△	112 百万円
外貨建長期借入金評価差額	△	68
投資有価証券	△	1,034
繰延税金負債 合計		△ 1,214 百万円
繰延税金資産の純額		5,292 百万円

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、金融機関およびENEOSグループのファイナンス会社からの借入により資金を調達しています。一時的な余剰資金は、預託金での運用および借入金の返済に充当しています。投資有価証券および関係会社株式は、非上場の石油開発プロジェクト会社株式等です。借入金の使途は運転資金（短期）および設備投資資金（長期）です。預り金は石油開発プロジェクト子会社からの余剰資金等の預り金です。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等（貸借対照表計上額 投資有価証券5,029百万円 関係会社株式83,576百万円 関係会社出資金125百万円）は、含めておりません。

	貸借対照表計上額	時価	差額
	百万円	百万円	
(1) 短期貸付金	227,542	227,542	-
(2) 未収入金	57,172	57,172	-
(3) 預り金	(94,410)	(94,410)	-

(* 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 短期貸付金（長期貸付金の1年内回収予定分を含まず）

変動金利の貸付によるものであり、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(2) 未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3) 預り金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

9. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社および法人主要株主等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	E N E O S ホールディングス株式会社	経営管理	経営管理料の支払 (注1)	百万円 952	未払金	百万円 64

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件なしし取引条件の決定方針

(注1) 「JXTGグループの経営管理に関する契約」を締結し、実際の発生費用に基づき、合理的な水準で決定しています。

(2) 子会社および関連会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	J X サラワク石油開発株式会社	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の預入 (注1) 預り金利息 (注1)	百万円 3,003 3	預り金	百万円 6,425
子会社	日本カナダ石油株式会社	探鉱開発事業への出融資および管理業務	預り金の預入 (注1) 預り金利息 (注1)	50 50	預り金	81,953
子会社	JX Nippon Oil Exploration (EOR) Limited	探鉱開発事業への出融資および管理業務	債務保証 (注2) 保証料の受入 (注2)	10,438 55	未収収益	-

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件なしし取引条件の決定方針

(注1) 預り金利息については、「金銭消費寄託契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

子会社の資金バランスに応じて預り金の預入と取崩を頻繁に行うため、その取引金額については、預入と取崩をネット表示しています。

(注2) 子会社の開発事業等資金調達に対して債務保証を行い、その保証料については取引実勢に基づき合理的に決定しています。

(3) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	E N E O S ファイナンス株式会社	当社資金の運用調達代行	貸付金の貸付 (注1) 受取利息 (注1)	百万円 44,665 124	貸付金	百万円 217,121
親会社の子会社	JX NIPPON FINANCE NETHERLANDS B. V.	当社資金の運用調達代行	貸付金の回収 (注2) 受取利息 (注2)	7,698 6	貸付金	7,741

上記金額のうち、取引金額に消費税等は含まれていません。

取引条件なしし取引条件の決定方針

(注1) 貸付金利息および借入金利息については、「金銭消費寄託契約」および「限度貸付契約」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

(注2) 貸付金利息については、「Overdraft Agreement」を締結し、市場金利等を勘案して利率を合理的に決定しています。

資金バランスに応じて貸付と回収を頻繁に行うため、その取引金額については、貸付と回収をネット表示しています。

10. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たりの純資産額 1,731,499円 97銭
- (2) 1株当たりの当期純利益 396,142円 57銭

11. その他の注記

(1) 記載金額

百万円未満を切り捨てて表示しています。